

# 代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	25分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 埋立承認取り消し問題について

ア 前県政がなした埋立承認について、翁長知事は、明白な瑕疵があったとして取り消したが、その問題は、県内部における審査手続が適正であったかどうかという県内部の事情である。それにもかかわらず国に対し、理不尽、民主的でないと批判し、国際社会に日本政府は沖縄の自己決定権をないがしろにしていると発信している。国の承認申請手続の中で理不尽なことや非民主的なことがあったのか、どのような重大な瑕疵があったのか、知事の見解を伺いたい。

イ 知事は、国連で日本政府を批判した演説文を我が国に事務所を置く151の国の大使等に送付したようだが、その狙いは何か。今県は、国交相からの埋立承認処分取り消しの取り消し指示を拒否し法廷闘争に備えている。本来なら、あとは日本国の司法の判断を待つのが法治国家における県知事としてのあるべき姿ではないか。外圧で司法判断に影響を与えようとしているのか、知事の見解を伺いたい。

ウ 県は、埋め立てを取り消す代執行に係る裁判闘争で負けた場合に備え、撤回を検討しているようだが、裁判での負けを想定するということは、知事のなした承認取り消しの適法性に自信がないことのあらわれではないか。結局、知事の公約に合わせるため、行政判断を変更させ、重大な瑕疵なるものをつくり上げたのではないかと、伺いたい。

エ 知事は、国交相宛て公開質問状を送付したが、その中で、何ゆえに国の申請が「私人」としての申請と解されるのかと質問している。県は、埋立承認取り消しに際し、当初の意見聴取から聴聞に切りかえた。これを受け国は、行政不服審査法に基づき不服申し立て、執行停止等を申し立てた。聴聞に切りかえたことは県自身が国の立場を私人と認めたことにつながるのではないかと、伺いたい。

#### (2) 普天間飛行場移設問題について

ア 知事は、国交相の是正勧告、代執行手続、取り消し処分の取り消し指示等を拒否、国は法律を都合よく解釈しているとして批判し、一方でみずからの埋立承認取り消しは適法としている。なぜ、国のなした行為は違法で県の取り消しは適法か、その根拠を示していただきたい。

イ 県は、普天間飛行場の5年以内の運用停止について、工程表を策定するとしている。これまで前県政が国に求めた5年以内の運用停止に関し評価していなかったはずだが、法廷闘争が現実のものとなったことで唐突に工程表策定を打ち出した。その理由を伺いたい。

ウ 国は、5年以内の運用停止は辺野古移設が前提としている。本来国が策定すべき5年以内の工程表の策定を県が策定するとしているのは、辺野古移設に関し県の考えが変わったと理解していいか、伺いたい。

エ 県は、辺野古沖の臨時制限区域内での潜水調査結果を公表した。調査の結果はサンゴ等にコンクリートブロックによる破壊はなかったとしている。あれほど強く調査を求めながら結果の公表をここまでおくらせた理由は何か。また、何らの破砕がないにもかかわらず、大騒ぎして県民に誤った情報を与えたことや調査に要した費用負担をどのように説明するか、伺いたい。

オ 知事は、菅官房長官がグアム訪問し、沖縄の海兵隊のグアム移転促進を働きかけたことを政府による懐柔策などと批判しているが、グアム移転に期待していないのか、沖縄の負担軽減につながらないのか、伺いたい。

カ 国交相は、埋立承認取り消し処分の取り消しの代執行に向け提訴した。来る2日には、第1回の口頭弁論が開かれるが、知事は、法定受託事務で代執行訴訟に至ったことをど

のように考えるか。また、司法判断は法治国家においては絶対であり、裁判の結果を県知事として受け入れるか、伺いたい。

## 2 観光振興について

- (1) 本県観光のさらなる発展を図る上で、離島観光の推進、観光客の滞在日数の延伸、魅力ある観光土産品の開発、そして民泊の推進が必要とされているが、実現には課題も多い。具体的にどのような方策を講じ、どのように取り組んでいくか、伺いたい。
- (2) 観光収入1兆円の達成のためには、観光客1人当たりの消費額の増加が不可欠であるが、県としてこれまでさまざまな取り組みを続けながら、決定的な効果を上げていない。本県と競合するハワイとの比較で県の考えを伺いたい。
- (3) 観光地としての魅力について、本県は都道府県別では4位の位置にあるが、市区町別では、10位以内に入っている市・町はない。その理由を県はどのように考えるか。本県観光資源が海に偏り、市・町の認知度が低いことが要因か、伺いたい。
- (4) 本県への中高生の修学旅行が好調に推移しているが、その要因をどのように分析しているか。また、修学旅行生は本県観光の将来におけるリピーターであり、さらなる誘致に向けた取り組みを伺いたい。

## 3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島地域の活性化を図る上で産業や農業の振興が必要であるが、離島地域においては、サトウキビへの依存度が高いのが現状である。若者が定着し得る新たな産業の創設について、県の考えを伺いたい。
- (2) 離島地域においては、若者の流出に伴う人口減少や高齢化の進行により、島の衰退が懸念されている。若者等が定住できる環境整備や高齢者にとって安心と安らぎのある生活環境づくりが求められるが、県の取り組みを伺いたい。
- (3) 県内の離島市町村に特化した離島振興特別交付金の新設について、島尻安伊子沖縄担当大臣に要請があったようだが、県はどのように考えているか、伺いたい。
- (4) 伊江港の整備については、接岸時の係船策の破断事故や係留中のフェリーの動揺により、乗客の乗下船等時には危険な状況が生じている。県としてどのような対応ができるか、現状を伺いたい。
- (5) 伊是名・伊平屋間の架橋整備について、これまで幾度となく要請されているが、いまだ実現の見通しが立っていない。県としてこれまでの取り組みと今後の見通しについて、伺いたい。
- (6) 下地島空港及び周辺用地の利活用は、宮古圏域の経済社会の発展にとって最重要課題である。県は、下地島空港及び周辺用地利活用促進事業検討委員会を立ち上げ、民間事業のノウハウを活用した利活用実施計画の策定を進めている。そこで、参入事業種の概要及び実現可能性、また、下地島空港の管理費は県の財政負担となるが、見通しを伺いたい。

## 4 県内産業の振興について

- (1) 琉球料理と泡盛の世界無形文化遺産登録について、県として、ユネスコにおける審査に十分な対応体制が構築されているか、今後の登録に向けた行動スケジュールについて、伺いたい。
- (2) 泡盛は、10年連続で出荷量が減少している。世界無形文化遺産の登録を目指している上で、さらなる泡盛の認知度や高品質イメージの向上を図り、泡盛離れをいかに食い止めるか、県の対策を伺いたい。
- (3) 2017年には、酒税軽減措置が期限切れとなるが、その場合の影響についてどのように分析しているか。また、自民党県連は延長について党本部や政府に対し要請しているが、県はどのように取り組んでいるか、伺いたい。
- (4) 沖縄IT津梁パークの企業集積施設の整備状況とIT津梁パーク全体の活用状況、周辺企業等への波及効果等について、伺いたい。
- (5) 県産健康食品の売り上げは年々減少傾向にあるようだが、県が取り組んでいる販路拡大やブランド化について、具体的戦略を伺いたい。

## 5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 高齢化が進み介護サービスへの新規参入が相次いでいるようだが、一方で全国的に介護施設の倒産件数が増加しているという。その背景に何があるか、また、本県における状況と県の対応について、伺いたい。
- (2) 子供の貧困対策が社会的な問題となっているが、母子所帯の多い本県において、他県との違い、特徴について、また、県独自の計画策定に向けた取り組みや教育、福祉部門な

ど、どのような連携のもとで取り組んでいるか、伺いたい。

- (3) 新たな県立八重山病院建設工事の入札が不調になるなど、工事着工がおくれているようだが、入札不調の要因と今後の作業スケジュールについて、伺いたい。
- (4) 少子・高齢化の進行で医師や看護師の不足が懸念されているが、県は、看護師免許を有しながら看護師職についていない潜在看護師の復職に向け、届け出制をスタートさせている。本県における潜在看護師数と復職に向けた具体的な取り組みを伺いたい。
- (5) 2014年度の1人当たりの医療費が約32万円となり過去最高を記録し、総額は40兆円に達したようである。本県は人口比で44位と低い位置にあるが、年々国の財政を圧迫している状況から、現役世代の負担の軽減に向けた県独自の取り組みについて、伺いたい。
- (6) 近年、発達障害児(者)に対する理解や啓発が進み診療を受ける発達障害児(者)が増加している中、県内において専門に診療する医療機関が少ないと言われている。地域の支援病院や専門的診療を行う拠点病院の整備等、医療機関のネットワークの構築について、県の取り組みを伺いたい。

## 6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 県教育委員会は、いじめ防止基本方針に基づき対応を強化しているとしているが、2014年度の県内小・中・高と特別支援学校のいじめは倍増し、1029件となっている。増加に転じた要因といじめで心身に重い被害を受ける重大事態への対応について、伺いたい。
- (2) 本県における不登校は、遊び、非行による割合が高いことが本県特有の要因と言われるが、その対策として、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を緊密にし、一体となった取り組みが求められるが、具体策について伺いたい。
- (3) 那覇市への知的障害児を対象とした特別支援学校の設置について、県は早急に取り組むとしているが、那覇市との協議など関係機関との調整を含め、今後に向けたスケジュールを伺いたい。
- (4) 文部科学省の調査によると、県内の就学援助受給者は、全国が減少に転じる中、本県は増加傾向が続いているようだが、その背景と制度の利用状況、市町村ごとの特徴について、伺いたい。
- (5) 公職選挙法が改正され18歳以上に選挙年齢が引き下げられた。高校生の政治参加など、学校での指導はどのように行われているか、伺いたい。
- (6) 2020年の東京オリンピックで空手など5種目が追加される可能性が高まっているが、空手は沖縄発祥の武道であり、世界に向けて沖縄をアピールする絶好の機会である。県の対応について、伺いたい。
- (7) 本県の琉球紅型、染織物、陶器及び漆器等は、歴史的経緯や独特の技法等で世界に誇れる伝統工芸品であるが、販売額や市場の開拓に大きな課題を抱えている。これら伝統工芸品の産業化に向けた取り組みについて、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	25分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

- (1) 本県経済の振興、自立型経済の構築を図る上で、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各種施策の継続的・安定的な推進が必要であるが、県選出島尻安伊子沖縄担当大臣の就任をどう評価するか。また、沖縄振興に向けた連携・協力をどのように図っていくか、知事の考えを伺いたい。
- (2) イオンモール沖縄ライカム開業から半年が経過したが、周辺地域商店街等へプラス面マイナス面を含めどのような影響を与えたか。また、周辺地域は処遇面で人材確保に苦慮しているというが、実態はどうか、伺いたい。
- (3) 県は、大型MICE施設整備について、展示規模を2万平方メートルとするなど、2020年供用開始に向け検討を進めているが、全体の施設整備基本方針について、考え方と取り組み状況を伺いたい。
- (4) 北部へのUSJ誘致について、地元自治体との調整などの進捗の状況とUSJ誘致に向け、大型港湾施設の整備計画の報道があるが、県は把握しているか、伺いたい。
- (5) 県は、那覇空港における着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置の延長と新たな軽減措置を要請しているが、現状と軽減の必要性、政府の対応について伺いたい。
- (6) 那覇空港滑走路増設事業について、JV構成員の参加要件が緩和され、特に3社JVによる場合の構成員の最低出資比率を「20%以上から25%以上」に引き上げられるようだが、県は把握しているか、伺いたい。

### 2 米軍基地問題について

- (1) 米軍基地内の現地調査に関する環境補足協定が締結された。県の要望する返還3年前からの立ち入りは認められなかったとはいえ、55年以上できなかった立ち入りが7カ月前からできるようになった。県として、評価すべきではないか、知事の見解を伺いたい。
- (2) 全国町村議会議長会は、日米地位協定の見直しを求める特別決議を全会一致で採択した。全国町村議会議長会では初めての決議であり、全国知事会との連携を含め、県の今後の取り組みを伺いたい。
- (3) 在日米軍に対する政府の思いやり予算については不要論も根強いが、全駐労は、労務費を日本政府が負担することが基地労働者の雇用の安定につながるとしている。思いやり予算の減額について、知事はどのような見解をお持ちか、伺いたい。
- (4) F16戦闘機の嘉手納基地への暫定配備について、地元は恒常化につながるとして反対を表明している。米軍の配備計画と政府の対応について、伺いたい。
- (5) 米軍人等による事件・事故と特に飲酒絡みで検挙された件数について、過去3年間の推移と特徴について、伺いたい。

### 3 雇用失業問題について

- (1) 県内の有効求人倍率、大卒及び高卒の就職状況も復帰後最高を更新するなど、好調に推移しているが、県はどのように分析しているか。また、この傾向は今後も期待できるものであるか、県の見通しを伺いたい。
- (2) 県内の求人倍率が好調に推移している一方、一部の業界では人手不足が生じていると言われる。特に、宿泊・飲食業などが観光客の増加もあり深刻と言われている。県のハローワークとの連携を含め対応を伺いたい。
- (3) 県内で外国人を雇用する事業者が増加しているようだが、全国で最も失業率が高く有効求人倍率が低い本県で外国人労働者の雇用が高い理由は何か、伺いたい。
- (4) 若者を使い捨てにする、いわゆるブラック企業が社会問題化しているが、その実態と本県

における状況、関係機関と連携した対策について、伺いたい。

- (5) 全国的に障害者の就職率が上昇傾向にあるようだが、本県の状況はどうか、また、さらなる向上に向けた国及び県の対策と取り組みについて、伺いたい。
- (6) 若年無業者・ニートが本県は全国に比べ増加傾向にあるようだが、昨今の求人数が伸びている中で本県だけが増加している背景に何があるか、伺いたい。

#### 4 農林水産業の振興について

- (1) 相次ぐ台風被害に見舞われているが、台風21号は瞬間最大80メートルを超える桁違いの勢力で与那国島を襲い甚大な被害をもたらした。復興に向けた支援対策の進捗状況を伺いたい。
- (2) 本県は、相次ぐ台風の来襲でサトウキビの生産減少を初め農林水産業に大きな被害が出ている。台風や自然災害に強い農産物の開発・育成が求められるが、試験研究機関等における取り組みの状況を伺いたい。
- (3) TPP交渉が大筋合意されたが、本県サトウキビなど農畜産への影響と本県農業を守るための政府と連携した取り組みについて、伺いたい。
- (4) 日台漁業取り決めについて、新たな操業ルールにより本県漁船の操業は52隻から171隻に増加したようだが、船間距離4海里の確保や本県漁船の優先操業に向けた水域の拡大など、政府の対応等今後の取り組みを伺いたい。
- (5) 日台漁業取り決めに伴う沖縄漁業基金について、運用状況と使い勝手が悪いとの声もあるが、県として、どのような運用方法を目指すか、伺いたい。

#### 5 県内社会資本の整備について

- (1) 県内の建設業は、公共工事の落札は過当競争もあり、利益率は全国に比べ低く、約4割超が赤字とのことである。県の最低制限価格の上限の引き上げの要望がある。現状と県の対応について、伺いたい。
- (2) 本県において、港湾は物流機能を図る重要な拠点である。国際物流港湾として整備を進める那覇港、物流機能の強化を進める中城湾港新港地区などについて、本県の目標である経済の自立を図る上で、それぞれどのような役割と位置づけを考えているか、伺いたい。
- (3) 地域高規格道路・名護東道路計画路線の整備促進と国頭、東、本部方面への延伸及び名護東道路の高速道路・許田インターへの接続について、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 県は、那覇港湾を21世紀ビジョン基本計画で国際流通港湾として位置づけているが、浦添埠頭地区については、浦添市案や那覇港管理組合案などが提示されているようである。県はどのような対応を考えているか、伺いたい。
- (5) 旭橋駅周辺再開発事業は、旧那覇バスターミナル地区の北工区で工事が着工された。2018年春の整備完了に向け最終段階に入ったが、北工区の整備コンセプトとモジュール、バス等の結節点としての機能、市民や県民、さらに観光客等の交流拠点としての機能等について、どのように図っていくか、伺いたい。

#### 6 子ども・子育て支援について

- (1) 全国的に待機児童の増加に歯どめがかからず、本県においても定員増を図っているが、それを上回る待機児童が表面化している。休職中の親も子供を預けることができる制度のスタートが要因との指摘もあるが、潜在的な待機児童の解消を含めた対策が必要ではないか、県の考えを伺いたい。
- (2) 待機児童はゼロ歳から2歳が大半を占めるようだが、解消に向けては保育所増設が急がれる。その反面本県においても少子化の進展は避けられない。このような難しい状況の中で県は待機児童解消に向けどのように対応するか、伺いたい。
- (3) 待機児童解消に向け、政府は、2016年度から潜在保育士の復帰に向け支援を本格化するようだが、支援策の内容と県の対応を伺いたい。
- (4) 県は、去る10月1日から小学校就学前まで医療費を助成するが、助成の内容と今後さらなる拡大に向けた取り組みを伺いたい。
- (5) 2014年度の児童相談所が対応した児童虐待件数は、全国的に増加に歯どめがかからず、本県においても、過去最悪となったようである。親権停止など制度が強化されながら改善されない背景や要因に何があるか、伺いたい。
- (6) 沖縄離島体験交流促進事業について、これまで事業を実施してきた中で、成果と今後も事業を円滑に実施していく上での課題や対策を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古新基地建設に伴う公有水面埋め立ての必要性・合理性の審査において、防衛省から在沖海兵隊の地理的優位性、抑止力、一体的運用論について沖縄県の納得いく説明はないまま、議論もなく審査に反映されず「適合」とした審査内容が明らかになりました。11月9日、琉球新報に報道された取材内容によれば、1996年普天間飛行場返還合意当時のモンデール駐日米大使は「私たちは沖縄、辺野古だと言っていない。日本政府が別の場所に配置すると決めれば私たちの政府はそれを受け入れるであろう」と述べていること等、「辺野古が唯一の解決策」でないことはさまざまな証言から明らかであります。「埋立承認」は違法であり「承認取り消し」は当然だと思いますが、翁長知事の認識と今後の対応をお伺いします。
- (2) 仲井眞前知事が埋立承認の担保とした環境監視等委員会は、国が進める工事を環境面から監視する専門委員のうち、3人が就任決定後埋立関連業者から計1100万円という多額の寄附を受けていたことが10月19日の朝日新聞に報道されました。また、環境監視等委員会の運営事務局を埋立関連受注業者が兼ねるという中立性を欠く重大な事実が明らかになり、環境監視等委員会による環境保全措置は全く信頼を失うことになり看過できません。環境監視等委員会に対する認識と今後の対応をお伺いします。
- (3) 国は埋立承認申請では国の権限を主張し、行政不服審査請求では民間事業者(私人)としての権利を主張するという自己矛盾を侵し、かつ、知事の権限を侵害しております。11月17日、国は翁長知事に対して承認取り消し撤回を求める代執行訴訟の提起を行った。一方、多くの県民や識者から民主主義と地方自治を守るために、翁長知事は抗告訴訟を起こすべきだという声が多いのが昨今の実情であります。翁長知事の代執行訴訟への対応と抗告訴訟への取り組みをお伺いします。

### 2 国際交流について

- (1) 台湾港務会社と那覇港管理組合との「パートナーシップ港」協定の今後の展開についてお伺いします。
- (2) 観光感謝の夕べ「沖縄ナイト・イン台湾」を開催しトップセールスを展開しましたが感想をお伺いします。
- (3) 台湾は農林水産等の技術研究成果を市場に開放し産業化で成功していますが、現在、1年越しに台湾と行っている琉台農林水産技術研究交流事業を拡充し、産業振興につながることはできないか取り組みをお伺いします。
- (4) 中国・福建省と沖縄県は姉妹省県であるが交流事業等の現状と課題、今後のソフトパワーを生かした国際交流への取り組みをお伺いします。

### 3 TPPについて

- (1) TPP大筋合意の内容と国会批准等今後の手続に対しての認識と対応についてお伺いします。
- (2) 関税の撤廃や引き下げなどで予想される本県の農林水産業への影響についてお伺いします。
  - ア 子牛関税撤廃、豚肉関税引き下げ等畜産業への影響と対策はどうか。
  - イ 糖価調整法維持の課題、加糖調整品輸入枠の新設、米の無関税枠の増設等サトウキビ、米作、パイナップル等の農業への影響と対策はどうか。
  - ウ カツオ、マグロ等の関税撤廃等水産業への影響と対策はどうか。

### 4 観光振興について

- (1) 本県の観光産業の現状と今後の見通しをお伺いします。
- (2) MICE等の誘致と受け入れの現状、今後の取り組みをお伺いします。
- (3) 外国人観光客急増で「宿泊施設が足りない、バスが足りない、ガイドがない」という不名誉な「沖縄三ない」という声がある。現状と今後の対策をお伺いします。
- (4) 国際航空路線就航が増加して狭隘さと利便性の課題が指摘されている那覇空港と石垣空港の国際線旅客ターミナルの増改築への取り組みをお伺いします。

#### 5 離島・僻地振興について

- (1) 去る9月、与那国島を直撃した台風21号は最大瞬間風速81.1メートルと猛威を振るい、いまだに復旧もままならない状況にあり、被災者の皆さんにお見舞いを申し上げます。災害救助法の適用を受けたものの322戸の損壊住宅は一部しか救助を受けられない厳しい状況にあります。離島ということもあって修繕・復旧もできず、雨ざらしの状況にあり、沖縄県独自の支援についても検討してほしいという要望があります。与那国町における台風被害の現状と救済・支援への取り組みについてお伺いします。
- (2) これまで宮古・八重山圏域で大きな役割を果たしてきた支庁機能は、権限が大幅に縮小されてきた経緯がある。現在の宮古・八重山事務所等の権限について抜本的に見直し、離島振興行政の総合調整機能を持った地域完結型の組織に拡充・強化すべきと思いますが今後の取り組みをお伺いします。
- (3) 第一航空による石垣一波照間・多良間の航空路線就航の進捗状況と今後の見通しをお伺いします。
- (4) 新県立八重山病院移転整備の進捗状況と地元業者発注の配慮、着工の見通し等、今後の取り組み等についてお伺いします。
- (5) 離島における高齢化率や高齢者対策の課題、特に高齢者介護や介護人材確保の取り組みについてお伺いします。
- (6) 離島において若者が定住し、安心して子供を産んで育てられる子育て支援や保育士などの人材確保など現状と今後の取り組みについてお伺いします。
- (7) 県立図書館八重山分館は平成23年度に閉鎖後、存続を求める会から提案のあった「分館の在り方を考える協議会」は開催されず、図書館施設は放置されたままであり、貴重な蔵書類の保管や利活用に重大な支障が指摘されていますが、課題と開館の再検討も含めた今後の取り組みをお伺いします。

# 代表質問通告表

平成27年第8回沖縄県議会(定例会)

12月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

- 1 知事の政治姿勢について  
来年の参院選公示を6月23日、沖縄の「慰霊の日」に実施する動きがある。沖縄戦への歴史認識の欠如と犠牲者への追悼の思いを踏みにじる行為だと考える。知事の見解を伺う。
- 2 沖縄戦の被害実相について  
これまで、政府が沖縄戦の被害実態を戦後70年になるまで政府資料から抜け落としていたことを問題にしてきた。翁長知事は、さきの議会で、政府に求めていくとの答弁をし、今回11月26日浦崎副知事が総務省に要請をし、総務省は「県と協力して残していく」との前向きな姿勢を引き出した。70年間放置された史実について翁長県政が総務省を動かしたことは画期的なことであり、高く評価したい。放置してきた原因は依然として不明だが、今回の要請で総務省とのやりとりを伺う。
- 3 安全保障関連法について
  - (1) 安倍首相は国民の反対の声を押し切って安全保障関連法案を強行した。安全保障政策の大転換であり、戦争への道を開くことになる。沖縄における米軍基地の強化、日米共同訓練など激化の一途をたどっており、県民の不安と怒りは一層高まっている。明らかに戦争法案であり、廃棄にすべきである。知事の見解を伺う。
  - (2) 去る11月11日、全国町村議会が日米地位協定の抜本的見直しを求める決議をしている。沖縄における米兵犯罪、環境汚染、騒音被害などは、米軍の「運用改善」「好意的考慮」の前に、米軍の勝手気ままの状態にある。こうした米軍優先、人権無視を許さないためにも、日米地位協定の抜本的見直しは重要である。知事の見解を伺う。
  - (3) 防衛省は、次期中期防衛整備計画の中で、石垣へ警備部隊、地对艦ミサイル部隊を配備し、陸上自衛隊500人～600人を、与那国に沿岸監視部隊150人、宮古に700人～800人の警備ミサイル部隊を配備する方針を明らかにしている。島嶼防衛の名のもとに先島諸島周辺に緊張状況をつくらうとしている。さきに強行採決した安保法制の地ならしであり、日米共同体制のもと軍事強化に反対である。知事の見解を伺う。
- 4 米軍基地問題について
  - (1) 沖縄防衛局は、11月22日、汚濁防止膜の固定を理由にさらなる大型ブロックを投下する準備に入っている。岩礁破碎行為を許してはならない。県は、早急に確認作業を行い対策をとるべきではないか伺う。
  - (2) 普天間飛行場の5年以内の運用停止は、仲井眞前知事が安倍首相と約束した事案である。県は、この5年以内運用停止のロードマップを作成して、政府に強く実現を求める考えのようだが、その真意を伺う。
  - (3) 県は去る大戦におけるキャンプ・シュワブ内の大浦湾収容所周辺で亡くなられた300名前後の遺骨収集の実態調査など取り組むとのことであるが、その進捗状況を伺う。
  - (4) キャンプ・シュワブ沿岸から、文化財の「礎石」に続き、土器や石器類などが発見されている。周辺が遺跡認定されたら、埋立工事に大きく影響を及ぼすか伺う。
- 5 交通政策について
  - (1) 国道58号を中心に那覇市と沖縄市とを結ぶバスレーンを段階的に延長し、その区間を走る「基幹」とその「支線」を走る基幹バスの取り組みの進捗を伺う。
  - (2) 那覇都市圏の渋滞は全国有数の劣悪な環境と言われている。特に国道58号の明治橋から、浦添市に至る渋滞は異常である。県の渋滞解消対策を伺う。
  - (3) 首里駅からモノレールの延伸工事の進捗状況を伺う。
  - (4) 粟国村の空港で小型飛行機が事故を起こしてから、再開のめどがいまだに立たないため、住民生活に支障を来している。唯一の海上交通のフェリーも港の整備が悪く引き返



すこともたびたび起こっている。こうした中で村の活性化を期待する郷友会の皆さんから、郷友への運賃低減の要請が出されている。県は、知事公約の島たび助成事業を次年度から開始すると表明しており、その中で郷友の人々も対象にしたらどうか伺う。

#### 6 観光行政について

- (1) 県は、平成28年に開催される第6回ウチナーンチュ大会に向けて精力的に取り組みを開始している。海外、県外から6000名余のウチナーンチュが県民と交流する一大イベントである。今大会の意義と目的は何か伺う。
- (2) 平成26年の観光客数は、716万人を超えて、2年連続過去最高の実績となっている。特にクルーズ船の寄港も中国の富裕層を中心に伸び続け過去最高の247回を見込んでいる。この増加傾向に対して、専用バースや受け入れ体制等の課題と問題点はないか伺う。

#### 7 子供、福祉、医療について

- (1) 全国的に子供の貧困率は16.3%、母子世帯などは54.6%と最悪の貧困状態にある。特に県民所得の低い沖縄では、子供にさらに大きな影響を与えていると考えられている。県が平成27年度中に策定予定の「子ども貧困対策計画」の内容を伺う。
- (2) 最近特に、全島的に登下校する小中学生をねらった声かけやつきまといなどの不審者が横行している情報をよく聞くようになった。マスコミ報道でも、強姦未遂事件まで発生しており、子供たちや保護者、関係者を不安に落とし入れている。中南部だけでなく、那覇市内の小中学校周辺でも、連日保護者に学校側から注意情報のメールが寄せられている。県は、この不審者情報を把握し、その対策はどのようにとっているか伺う。
- (3) 県は重粒子線治療施設を来年1月にも結論を出すとのことだが、今までの検討状況で課題と問題点は何か伺う。
- (4) 県は各市町村のニーズ調査を踏まえて、2017年度に待機児童解消を目標に設定してある。県の計画どおり進捗しているか。また、課題と問題点はあるか伺う。
- (5) 県は認知症の行方不明者の対策はどうしているか伺う。

#### 8 雇用問題について

- (1) 沖縄へのIT産業の誘致の成果と雇用創出の実績を伺う。
- (2) 県内の官公庁関係、民間企業の非正規職員の实数と割合、さらに正規化への対策はどうしているか伺う。